



議会だより

<http://gikai.city.mitoyo.lg.jp/>

11
2018年
月号
No.29

9月定例会

- ② 議案報告
- ④ 議会事務事業評価
- ⑤ 審議結果
- ⑥ 一般質問
- ⑩ 委員会審査
- ⑪ 議員研修会報告
- ⑬ 視察研修報告
- ⑳ 学校紹介

香川用水記念公園

次のことが決まりました

- 専決処分の承認 …………… 1件承認
 - 平成29年度決算認定 …… 11件認定
 - 平成30年度補正予算 …… 9件可決
 - 条例に関する議案 …………… 2件可決
 - その他市長提出議案 …………… 1件可決
 - 人事案件 …………… 3件同意
- 議案をご紹介します。

平成30年 第3回 定例会の概要

【会期 9月4日～10月1日】

議案 Pick Up

議案 第92号

● 専決処分の承認を求めることについて

〔平成30年度三豊市一般会計補正予算(第3号)〕



平成30年7月
豪雨により発生
した災害の早急
な復旧措置を行うため、緊
急的に必要最小限の経費を
計上し、専決処分を行った。
補正額332,247千円

7月豪雨の被災による 補正予算の主な内容

- 水防本部設置に係る応
急対策業務委託料等のほ
か、職員時間外手当等
- 林道五郷財田線の法面や、農地・
農業用施設の復旧工事のための測量設計
- 農道、水路等の土砂除去に係る重機借上
- 市道詫間245号線の復旧工事、市道・河川の
倒木伐採や崩落土砂除去等の応急復旧
- 栗島港等に漂着した災害ごみの収集・処理

各委員会に付託され、各委員会で出された質問に
ついては、p14・15をご覧ください。

※専決処分とは：議会が議決すべき事項を、時間的に議会の招集
を待てない緊急な場合などに、市長が代わって意思決定するこ
と。専決処分の後には、議会に報告し、承認を求める議案の提
出が必要。



▲災害現場

議案 Pick Up

議案 第113号

● 成年後見制度利用促進審議会設置 条例の制定について



市内における成年後見制度の利用促
進に関して、基本的な事項を調査審議
する成年後見制度利用促進審議会を設
置するため。

※成年後見制度とは：認知症、知的障害、精神障害などの理
由で判断能力の不十分な方が、財産管理、身のまわりの世
話のために介護などのサービスや施設への入所に関する契
約締結、財産分割協議などを行う場合に支援する制度。

補正

平成30年度補正予算



一般会計	1,513,984千円	増
	34,276,231千円	
国民健康保険事業特別会計	141,691千円	増
	8,068,691千円	
国民健康保険診療所事業特別会計	5,043千円	増
	162,043千円	
後期高齢者医療事業特別会計	34,164千円	増
	1,033,164千円	
介護保険事業特別会計	344,953千円	増
	8,172,407千円	
集落排水事業特別会計	163千円	増
	195,591千円	
浄化槽整備推進事業特別会計	5,098千円	減
	224,902千円	
港湾整備事業特別会計	862千円	増
	20,862千円	
病院事業会計	12,053千円	増
	1,832,845千円	



決算

認定

平成29年度歳入歳出 決算認定

■一般会計

■特別会計8事業

- ・国民健康保険事業
- ・国民健康保険診療所事業
- ・後期高齢者医療事業
- ・介護保険事業
- ・介護サービス事業
- ・集落排水事業
- ・浄化槽整備推進事業
- ・港湾整備事業

平成29年度決算認定

■水道事業会計

■病院事業会計

決算審査の結果は、
31年度予算に
生かされます。



条例

●放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

条例の基準となる厚生労働省令の改正に伴い、放課後児童支援員となることができる資格について所要の改正をするため。

その他

●財産の取得について

市が管理するパソコン、周辺機器等の経年劣化およびメーカーサポート満了に伴う計画更新を行うに当たり、今年度調達する情報システム機器に係る売買契約を締結したため。

人事案件（敬称略）

○人権擁護委員候補者の推薦
市村 照美（三野町下高瀬）
中井久美子（仁尾町仁尾）
神原 和代（財田町財田中）



「市政に対する要請書」提出しました

市内 26 会場で開催した議会報告会（5 月 14 日～ 27 日）には、421 人の皆さまにご参加いただき貴重なご意見やご提案をいただきました。

その中から、市民の声として、市の問題や重要な案件 5 件を抽出し、よりよい三豊市づくりに役立てるため、「市政に対する要請書」を作成し、詫間政司議長が、山下昭史市長に提出しました。項目は次のとおりです。

1. 人口減少対策

- 待機児童の解消
- 新婚世帯への住宅新築又は家賃への支援拡充
- 空き家リフォーム事業の拡充

2. 防災対策

- 実効性の高い防災訓練の実施
- 自主防災組織の編成・強化

3. 農業振興の拡充

- 有害鳥獣による被害を減らすだけでなく、有害鳥獣の数を減らすための抜本的な対策
- 年々増加している耕作放棄地、その中でも特に増加している畑の耕作放棄地を解消するための対策

4. 市道整備計画の策定

5. 保育士等の処遇改善

- 保育士の待遇改善
- 放課後児童クラブ指導員の待遇改善



▲本会議最終日に市長に要請書を提出

観光振興事業 **拡充**



市の知名度、経済効果を上げるために非常に大切な事業であるが、現在、にぎわいのある観光地や「三豊」の名を売るイベントが少ない。新たな観光地の掘り起こしと調査を実施し、誘客を促進し交流人口の増加を図ることが必要である。

荒廃農地等利活用促進事業 **維持**



荒廃農地を放置することは、病害虫の発生、有害鳥獣の生息範囲の拡大など、農業のみならず農村環境にも大きく悪影響を及ぼす。発生原因は、農業従事者の高齢化や担い手の減少が近年急増したと思われる。市が力を入れて解消に取り組む必要がある。

市道維持管理事業 **維持**



舗装の破損や狭い道路に関して、地域から改善を望む声が寄せられており、放置すれば火災や地震等の災害が発生したときに、被害が大きくなるのが懸念される。計画的に維持修繕を行い、安全を確保するための維持管理は重要である。

永康病院運営事業 **維持**



市民が安心して日常生活が送れるように、安定的に医療の提供を行う必要がある。現在の病院は耐震化が必要な状況であり、建て替えが急務である。また今後の経営状況の見直し、運営方針なども明確にする必要がある。

議会事務事業評価

議会事務事業評価とは、議会独自に執行部の政策・施策に対する評価を行い、市のさらなる発展を目指すものです。議会独自で選定した10事業について評価を行い、その結果を市長に提出し、31年度予算編成や今後の施策展開に活用するよう、要望しました。

それぞれの評価は、予算規模をベースとしており、その理由についても掲載します。

有害鳥獣対策事業 **拡充**



従来通りの対策では、増えるペースを緩やかにする効果にとどまると考えられるので、先進事例を参考に、新たな対策に取り組んでいくため。

定住促進事業 **拡充**



現行施策だけでは、近隣市との競争がますます激化と思われるので勝ち抜く政策が必要。そのための調査を充実させるべきではないか。市内で空き家が約2,000軒まで増えているがなんとか定住施策に繋げられないか。

民間住宅耐震対策支援事業 **拡充**



今後数十年のうちに南海トラフ地震の発生が予想されており、人的被害に直結する住宅の耐震未対応は早急に解消すべきであるので、更に力を入れて取り組むべき事業である。

小規模ため池緊急防災対策事業 **維持**



水利組合が存在しないため池は、老朽化が激しい中で台風・豪雨災害により決壊すれば、池の周辺の人家に被害が及ぶ災害の発生する可能性があるため、早急に改修または廃止をする必要がある。今後高齢化が進み、今以上にため池の管理が難しくなってくるのが予測されるので、継続的に取り組む必要がある。

学習ICT事業 **拡充**

高度情報化社会の進展に伴い、教育をとりまく環境も大きく変化している。2020年にスタートする、新学習指導要領において「教育の情報化」が掲げられ、児童・生徒が情報活用能力を身に付けることや学校でICTによって授業を改善していくことが重要である。



保育士確保・待機児童等対策事業 **拡充**

保育士不足により途中入所は厳しい状況が続いており、今年度末には100人近い待機児童を抱えると予想されている。合併以来、最多の状況であり、今後も待機児童は増え続けることが予想されている。



臨時保育士の処遇改善とともに、正規職員の保育士確保の検討を提案する。

平成30年第3回(9月)定例会 審議結果

■全会一致の議案

議案名等	議決結果
専決処分の承認を求めることについて(平成30年度三豊市一般会計補正予算(第3号))	原案承認
平成29年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成29年度国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成29年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成29年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成29年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成29年度集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成29年度浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成29年度港湾整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成29年度水道事業会計決算認定について	原案認定
平成29年度病院事業会計決算認定について	原案認定
平成30年度一般会計補正予算(第4号)	原案可決
平成30年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成30年度国民健康保険診療所事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成30年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成30年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
平成30年度集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
平成30年度浄化槽整備推進事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成30年度港湾整備事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成30年度病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決
成年後見制度利用促進審議会設置条例の制定について	原案可決
放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
財産の取得について	原案可決
人権擁護委員候補者の推薦について(市村 照美)	原案同意
人権擁護委員候補者の推薦について(中井久美子)	原案同意
人権擁護委員候補者の推薦について(神原 和代)	原案同意

※人事案件(敬称略)

■賛否が分かれた議案

議案名等	議員名																						議決結果	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22		
	近藤 武	高木 修	湯口 新	田中 達也	浜口 恭行	三木 秀樹	西山 彰人	水本真奈美	込山 文吉	市川 洋介	石井 勢三	丸戸 研二	詫間 政司	金子 辰男	瀧本 文字	三宅 静雄	岩田 秀樹	坂口 晃一	川北 善伴	城中 利文	為広 員史	横山 強		
平成29年度一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	原案認定 (賛20、反1)

※○：賛成 ●：反対 欠：欠席 退：退席 除：除斥
 ※議長は可否同数の場合のみ表決権があります。(議長 13番 詫間 政司)



9月定例会では、9月7日、10日、11日の3日間、14人の議員が一般質問を行いました。質問順に要旨を掲載します。原稿は質問者本人が書いています。
QRコードを読み取ると、各議員の質問の様子が視聴できます。

一般質問とは？ 個々の議員が、皆さまの生活に関わる市政全般について、市長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。

平成30年第3回定例会会議録は11月下旬に掲載予定
[三豊市議会HP](#) ▶ [会議録検索システム](#) をクリック

西山彰人 議員



市民の意見反映について市民に寄り添い、市民の意見をどのように反映させるのか市長の政治姿勢を伺う

問 永康病院の再建・耐震化、託問支所の耐震化、讃岐造船所跡地の利用、学校給食のセンター化や民間委託、また保育所の民間委託、幼稚園の認定子ども園化など多くの意見や問題点のある施策について、市民の意識は高いのに、意見反映が不足しているのではないかと。

答 課題の解決に向けては、私や、職員が、市民の皆さんの声をお伺いし、話をしながら方向性を見出し、それを市民の代表である22人の議員と議論して、取り組んでいきたい。

市民に寄り添う市政運営について

問 阿波踊りに対する徳島市の対応は、やり方に問題はあるが、阿波踊りが市民のものとの考えはよくわかる。私は三豊市の祭りを作るべきと、何度も訴えている。祭りに参加する多くの市民は市に期待している。しかし、各町にあった祭りを

そのまま補助金だけを削減する。今の方法には不信感を持っている。三豊市には多くの市民がボランティアで参加するイベントや祭りがある。多くの市民が三豊市は対応が冷たいと感じている。三豊のイベントや祭りに三豊市とともに参加していると感じられるようにしていただきたい。

答 祭りについては、各地域で意見をいただいても、なかなかまとまらないのが現状である。三豊の祭りをどうするかは市民の皆さまと協議しながら進めたい。「気持ちが大変」は理解しているので、今後努めていきたい。



▲たくま港まつり



▲花摘みイベント

横山 強 議員



空き施設等の解体に伴う予算のあり方について

問 解体に関わる当初予算が反映されず、調査不足・設計、積算見積が乱雑な予算・補正を伺う。

答 法令の定めに従い、合理的な基準で経費を算定し、これを予算計上している。公共施設の解体工事に要する予算も例外でない。そうしたことから指摘のとおり、工事に必要な予算は最初から総額を確保した上で、適切な執行に努めたい。

問 アスベストを理由とした過剰な補正予算になっているが、今後、空き施設の解体工事に関わるアスベストを含む建物予算マニュアルを作成し、予算計上した取り組みをしてはどうかを伺う。

答 今後ますます公共施設の老朽化問題は本格化する。財政部局も、適切な公共施設のマネジメントを行うことが、自治体経営の健全化に直結していると考えている。そうしたことから、議員ご提案のマニュアルづくりに関しても、市全体の問題としてアスベスト等に関する関係法令等を参考とし、関係各課で協議調整し、新年度予算に向けて早急なマニュアルをつくっていききたい。

讃岐造船跡地について

問 当初にぎわい創造事業としての計画は、今後、施策の変更はあるか。

答 現在、事業執行は白紙の状況である。今後は水族館を必ず設置するという条件を外し、スタンスを広げて検討し、讃岐造船跡地だけでなく詫間支所から考古館までの公共施設、さらには、マリノウエーブ、シーマックス、たくまポートメモリアルパークまでをエリアとして実施したい。

問 讃岐造船跡地を利活用する、創造事業の進捗と、完成時を伺う。

答 今後、三豊市のブランディングという意味で、ここは本場に重要なところである。本年度で護岸整備が終了予定なので、そこも含めて、あの用地は、公共用地なので、市民にどのような利活用がベストなのかを含め、今後十分意見を聞きながら進めていききたい。



▲讃岐造船跡地

浜口 恭行 議員



AI技術の利活用、RPAの導入について

問 本市が取り組む予定であるAI（人工知能）技術の利活用はどのような分野で、またどのような形で進んでいくのか。先進自治体ではAI技術を活用し、行財政改革の一環としてRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を、行政事務に応用する自治体もあると聞けが、本市はRPAの導入も考えているか。

答 AIやRPAは携帯電話や家電製品など私たちの暮らしの中にも多く取り入れられており、先進自治体においても窓口手続きに関わるものや、保育所入所判定、戸籍業務への導入の実証実験などが行われている。

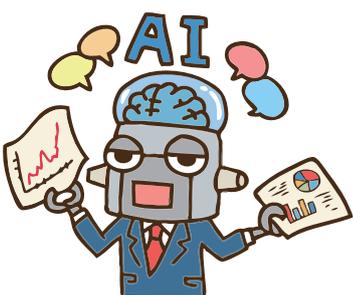
RPAを導入するメリットとして、データ入力など人間が人海戦術で処理している単純作業などを、人間に代わって機械に高速処理させることで、業務の効率化が図れることが挙げられる。

具体的な取り組みとして、現在、保育所の入所申請受付業務にRPAを、入所判定にAIを用いて、申請の受け付けから判定までの一連の作業をRPAとAIを複合化した活用方法について協議検討を進めている。

今後は、ディープラーニングと呼ばれる機械学習を取り入れた画像判定による資産管理や労務管理などへの導入も視野に入れ、費用対効果を踏まえて、慎重に検討を進めていきたい。

問 RPAを本格導入する予定であれば、専門の部署などが必要になるのではないか。

答 現在は政策部門、情報システム部門と業務担当者による協議で、実証に向けた検討を重ねており、今後は人事部門や行革部門に加え、RPA導入に向けた組織横断によるRPAのプロジェクトチームを発足させ、全庁的に進めていきたい。



※ブランディング…ブランドを構築するための組織的かつ長期的な取り組み

※ディープラーニング…人間が自然に行う作業をコンピューターに学習させる機械学習の手法の一つ

湯口 新議員



今回の一般質問は、全体を通して若年層・子育て世帯の目線で行った。

防災・災害対策について

問 自治会単位で自主防災組織が結成されているが、自治会に加入していない若年層や子育て世代のような世帯も加入しやすい自主防災組織が必要ではないか。

答 自治会非加入世帯を含む校区単位の組織設立推進に取り組む。

問 防災マップは自治会単位ではなく本当の意味での全戸配布が必要ではないか。

答 未加入世帯にも配布できるよう進める。



▲各自治会単位で配布されている防災マップ。非加入世帯を含む全世帯に配布を。

小学生対象スポーツ団体の活動について

問 今夏は災害的暑さで指導者も熱中症対策に苦慮した。ガイ

ドラインが必要では。

答 小・中学校にはガイドラインを示し、指導したところ。スポーツ団体の指導者の方に対しても各団体と連携し、熱中症予防対策を周知したい。

市のHPとSNS等への連動について

問 市のHPの情報やお知らせなどの更新がわかりやすいよう、フェイスブックやツイッターなどと連動させてはどうか。

答 HPは情報発信の手段として認められてきており、市民と行政の最初の総合窓口である、と認識している。市民の情報収集方法の変化に合わせて行政側も変わる必要がある。それぞれのSNSの優位性も考慮しながら、市民目線で行かにかわりやすく情報を伝えるのか、他市の事例などを参考に情報収集集中。子育て世代や若い職員などの意見も取り入れながら、運用方法について検討していく。

その他の質問

- 市職員のパラソニア派遣について
- 家族みんなが参加しやすい防災ワークショップの開催について
- 大きな大会が開催できるような武道館の建設について
- 山下乡長のSNS等利用について

高木 修議員



三豊市版「ランドバンク」創設の件

問 三豊市においても、空き地、空き家、耕作放棄地などの放置は大きな問題となっている。

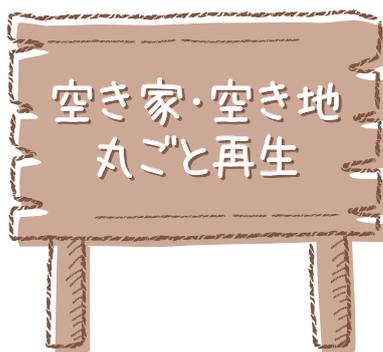
物件ごとにさまざまな課題があり、所有者が行動を起こそうと思っても、何から手をつけたらいいのかわからない状況が推察される。

そこで、さまざまな物件を一手に引き受け、再生させる宅建業者・建設会社・司法書士などの専門家をそろえた、仮称「NPO法人三豊ランドバンク」の創設を提案する。

答 個人が所有する不動産の活用については、24年度から、定住の促進を目的に空き家バンク制度を開始し、現在、登録物件350件のうち260件が成約し、物件が有効に活用されている。

一方で、空き地の場合、現在のところバンクの対象となっていないが、使われていない不動産の所有者が、その活用策などを気軽に相談できる窓口も必要であると考えられる。先進自治体である山形県鶴岡市の事例なども参考に、市としても関連業界との連携を図りながら、支援

をしていきたい。そして、今後進めていくまちづくりにおいて、魅力ある生活環境の創造に取り組んでいきたいと考える。



▲ランドバンクの基本理念

道路の草刈り等で、民活活用を

問 夏場になると、道路の草刈り等の需要が高まり、道路の延長距離も考えらると対応が追い付かないと思う。補助金制度を活用し、やる気のある自治会の力を引き出したらどうか。

答 市道の除草について、一定条件を満たす場合にのみ補助金助成が行われている。つまり、三豊市生活道整備事業に該当する場合は、もともと市が実施していた箇所を実施する場合などが該当。自治会等が行っている、奉仕活動的な除草に関しては、助成は行われない。

近藤 武 議員



自治体病院の医師・看護師不足について

問 全国的に医師不足が深刻な社会問題となっているが、自治体病院である三豊市立永康病院の医師・看護師の状況はどうなっているのか。永康病院はこれからどうなるのか。



答 三豊市における医師確保の取り組みとしては、香川大学・岡山大学・自治医科大学・近隣の公的病院などへ積極的に働きかけるとともに、香川県にも要請している。人口減少の取り組みとして、病院・医療関係の充実というのは非常に重要なことであり、小児科開設にも取り組んでいきたい。

防災・減災の取り組みについて

問 三豊市民の自助意識・防災意識の啓発に今後どのような訓練を行うのか。また、感震ブレーカーの普及促進について、今後どうするのか。

答 防災の基本は自助であり、互助であることを踏まえた上で、近所で助け合う共助を基本とした自主防災組織の組織化を促す。さらに、防災知識の普及や校区単位での防災訓練を実施し、組織の育成強化を図り、市民の防災意識の促進を図る。また、感震ブレーカーの設置は重要なので、普及啓発を検討する。



▲市内ホームセンター等で購入可能

その他の質問

○下がり続けている投票率について

丸戸 研二 議員



農地の荒廃化防止対策について

問 耕作放棄地の解消は、農業振興とワンセットでしか進まない。

答 農家は耕作のプロ、市内には加工のプロ、流通のプロ、販売のプロなど多彩な人材が存在する。市内にある力を結集して取り組んではどうか。

問 AI、IoTなどの最先端技術を農業振興に導入し、その拠点を現場・最前線に整備できないか。

答 AI、IoTの導入は必然と考えている。AIの拠点整備が検討されている。財田支所は、診療所や福祉の機能も併設されており、条件的には非常に整っている。



▲AIの拠点整備が検討されている財田支所

災害時の避難誘導等について

問 防災情報は、お年寄りでも子どもでも分かるよう周知徹底する必要がある。現行の「総合防災マップ」は古い情報が掲載されている。この際、改定して全世帯に配布できないか。

答 防災利便的な要素も見直し、改定に向けて検討する。

待機児童対策について

問 現在、待機児童はどの程度発生しているのか。

答 本年10月1日時点では、ゼロ歳、一歳児の待機児童が50人を超える見込みである。

問 保育士確保のため、臨時保育士の処遇改善を来年4月1日から実施してはどうか。

答 来年4月からの実施に合うよう取り組む。

問 幼稚園での預かり保育を実施してはどうか。

答 できることから、たとえば一力所からでも取り組む。

問 民間保育園の誘致を実現できないか。

答 建設工事に必要となる期間も踏まえ、事業者との協議を進め、実現に向けて取り組む。

※感震ブレーカー…震度5強以上の地震で、電気を自動遮断してくれる装置

瀧本文子議員



電子母子手帳について

問 母子手帳は妊娠中から出産までの母子の状況や6歳までの子どもの健康を見守る記録ツールである。電子化が進む中、忙しい子育てママたちのライフスタイルに合っている電子母子手帳の導入について伺う。

答 母子手帳は優れた母子保健のツールである。健診の結果や成長グラフ、予防接種の履歴などスマホを活用して記録するなど、電子化による保存の意義は高いと認識している。先進地の利用状況等検討し、より良いものの導入に取り組んでいきたい。

小中学生の不登校支援について

問 2学期の始まりとともに子どもがニューズが聞かれる。三豊市の不登校の小中学生はどれくらいいるのか。また不登校の子どもらの学業の遅れや進路選択上の不利益、また学級権利をどう保障していくのか。子どもらの大切な居場所として「不登校対策教育支援センター」があるが、どういった指導がなされているのか伺う。

答 人間形成の基礎を培うべき大切な時期に学校教育を受けることができないという、極めて憂慮すべき問題である。二豊市における不登校生徒数は29年度は小学生4人、中学生58人である。状況は一人一人異なっており、その子に合わせた無理のない指導・配慮を心掛け、担任や養護教諭が個別指導、家庭訪問など行っている。また、教育支援センターにおいて、創作・体験活動の取り組みなど、3人体制で学校生活に復帰できるよう働きかけている。一日も早い問題解決に取り組んでいきたい。

問 子どもの居場所としての教育支援センターの一層の充実・拡充、また教育的視点と福祉の側面から一体的なサポート体制づくりが必要ではないか。

答 子どもたちが教育支援センターへ通級しやすい環境づくりなどを考慮しながら活動を充実していきたい。福祉的サポートはスクールソーシャルワーカー等との連携を図りながら今後重視していきたい。



田中達也議員



7月豪雨災害における避難指示（緊急）の結果について

問 豊中地区に出された避難指示において、どのような避難が行われたのか。

答 避難所への避難は、最大で対象区域の3%。親類宅等への避難や自宅の2階へ垂直避難もあつたもよう。もっと多くの市民の方々に避難をしていただかなければならない。（避難者数・通知方法について情報提示があった。）

問 自分が命の危険を感じてからでは遅い。自治体が業務として発令した避難情報を重視すべきという認識を持ってもらうことが重要ではないか。事後の検証を行うべきではないか。

答 訓練を通して、行政が出す指示に正確に従うような形に持っていききたい。専門的分野から検証していくことも大事である。

アスリートの育成支援について

問 地元出身のトップアスリート活躍は、市の知名度を向上させ、市民に夢や感動、勇気を与え、

郷土愛を育むことにつながるが、育成の過程では多くの費用が発生する。どのような支援を行っているか。

答 出場激励金として、表敬訪問時に市長交際費より個人に5千円、団体に5万円を上限として渡している。小中学校を通じて出場する大会では旅費宿泊費を補助している。（昨年支援した人数・近隣自治体の事例について情報提示があった。）

問 部活動で希望する種目を満たすことは難しく、専門的な指導もできないことから、優秀な選手の多くはクラブチームから輩出される。学校外での活動に理解を示し、支援を充実させるべきではないか。

答 今後はクラブチーム等を重視しなければ、アスリート育成は難しいと考えている。今以上の支援の充実を図っていきたい。



▲遠方の大会出場にはお金がかかる！（香川県選手女子）

※垂直避難…安全な場所と空間を確保するため、上下垂直方向に避難すること

水本真奈美 議員



子育て支援アプリの導入を

問 妊娠期から出産、育児、予防接種のお知らせ、子育て情報発信など機能を持つ子育て支援アプリを導入しては。

答 子育て支援アプリは、子育て世代が抱える孤独や不安解消が図られ、子育て支援ならびに母子保健サービスの向上にもつながると考え導入を検討する。

おたふく風邪予防接種に助成を

問 おたふく風邪は感染力が強く、重症化すると難治性の難聴、髄膜炎など重篤な合併症を発生する。任意接種となっているが、接種率向上と重篤な合併症を予防するため、助成の考えは。

答 おたふく風邪は重症化すると多くの合併症を引き起こす。就学前の子どもにかかりやすく、予防接種が最も有効である。三豊・観音寺市医師会と協議し、公費助成について検討する。



地域の避難マップ作成について

問 災害時、具体的な避難マップ作りなど地域の避難行動計画を作成してはどうか。

答 自主防災組織を主体とした防災マップ作りを推進していく。

安否確認「黄色いハンカチ作戦」について

問 安否確認や救援活動が迅速にできるよう、避難時に黄色いハンカチなどを玄関や門扉などに結びつける取り組みについて。

答 情報収集を行い、検討していく。

ジュニア防災士養成について

問 防災知識や技能の習得で家庭から地域の防災活動の活性化や避難支援など自助・共助推進につながるジュニア防災士養成について伺う。

答 平成25年から防災教育推進協会が小学4年〜中学3年生を対象にジュニア防災検定を実施している。子どもたちが防災に関心を持ち、意識を高めることは災害時の被害減少に資すると考える。今後、関係部局との協議を進めていく。

その他の質問

○避難所におけるアレルギー対応・被災者支援システムを活用した訓練について

市川洋介 議員

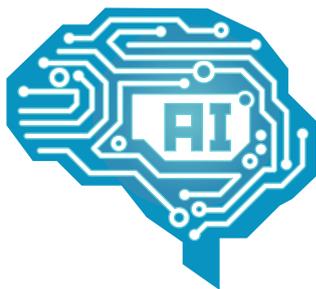


A-1活用の今後の展開について

問 A-1活用の先進地として日本人であればだれでも知っている東京大学の研究室が、三豊市と香川高専と協力・連携したことは、ここから産業クラスターが発生していき、決して逃してはいけない千載一遇のチャンスだと思つが、東京大学研究室と香川高専との具体的な連携や、今後の企業との関わり方、地方創生の効果やA-1拠点づくりの具体的な考え方を問う。

答 東京大学大学院の松尾研究室との二者連携協力並びに松尾研究室と香川高専との三者による連携協力に关しましては、共通する合意事項として、人工知能（A-1）の人材育成・研究拠点、地域企業との共同研究、実証実験の実施、人工知能活用による情報発信、外部資金の獲得がある。これらの項目に加えて、二者合意には、松尾研究室のサテライト設置が、三者合意には地域の青少年、学生、教員、企業技術者の人工知能の人材育成が含まれている。これらの合意内容をもとにそれぞれの目的達成に向け、取り組みを展開し

ていきたい。企業との関わり方は、市内企業の業務自動化・省力化に関わるニーズと、松尾研究室が持つシーズのマッチングを行うため、通訳的な役割を行政が行い、双方をつなげることで、企業の抱える課題を解決し、業績のアップや収益のアップにつなげていきたいと考える。今後、目指す地方創生の効果として、全国初の東大松尾研究室のサテライトの設置によって人工知能を必要とする企業や研究者が三豊を目指して集まり、学び、知財やベンチャー企業が生まれるような地域となり、A-1の聖地として、三豊を全国・全世界に発信し、地方創生時代を勝ち抜いていきたいと考えている。



その他の質問

○7月豪雨の災害現状と防災訓練
○職員個人所有のスマートフォン
○基金の運用

※産業クラスター…新事業が次々と生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位を持つ産業が核となって広域的な産業集積が進む状態
※サテライト…分散して設置されたもの

岩田 秀樹 議員



個人所有のブロック塀の撤去、フェンス等の設置補助制度について

問 大阪北部地震で女子児童が倒れたブロック塀の犠牲となる痛ましい事故が発生した。

国土交通省は、現行の国の補助制度としてブロック塀等の撤去に係る支援について、防災安全交付金等の効果促進事業が可能としている。このような制度の活用ができる中、通学路に面する個人が所有するブロック塀等の除去に、除去工事および軽量フェンス等の設置に対する補助制度の創設を検討する必要がある。

通学路以外の危険なブロック塀の撤去に対する補助制度創設の検討をしてはどうか。

答 学校におけるブロック塀等の安全点検を実施、全ての公共施設において、ブロック塀の有無、耐震対策および劣化、損傷の状況の緊急安全点検を実施。緊急を要する事案については、利用者の立ち入りを禁止し、予備費対応でブロック塀撤去の対応をした。

学校以外の公共施設では、調査した302施設のうち約17%の51施設でブ

ロック塀を有し、延長は1,714m。安全対策を満たしていないと思われる延長は881m。

点検結果を踏まえ、安全基準を満たしていないブロック塀は原則として全て除去する、その後の代替柵の設置は、現場ごとに判断する。

個人が所有するブロック塀は、個人による維持管理が基本であるが、老朽化し、そのまま放置すれば倒壊する恐れのある危険な個人所有のブロック塀の撤去工事については、市の支援が必要であると考えている。新年度の支援事業創設に向けて早急に検討する。撤去後に設置するフェンス等に対する補助制度の創設については、今後他の自治体の制度状況や補助内容を踏まえた上で検討したい。



▲保育所に隣接する危険なブロック塀

金子 辰男 議員



障害者雇用問題の実態について

問 市の障害者雇用の実態と企業への支援について問う。

答 市でも法定雇用率を下回っている。障害者雇用促進法の理解不足により、雇用率を達成できていない。大変申し訳ない。今後非常勤職員の募集を検討する。企業に対する補助事業は適切に行われている。障害者の差別に関わる相談窓口を福祉課に設置している。

新元号で期待できる施策について

問 生前退位による改元が来年4月30日に決まった。再来年にはオリンピックが控えている。大きく時代が変化する時、市の行事の一本化、祭り等の統合はできないのか問う。

答 これまで節目節目において一本化の検討を行ったが、結果として各地域での開催の意思が強く統一した祭りができていない。来年4月から新しいまちづくりが始まる。まずは三豊はひとつという市民意識改革から取り組んでいく。一体として取り組むことがあれば、行政、市は応援する。

水害対策について

問 大雨により川の水量が増水している時の野口ダムの放流について、住民への周知方法を問う。

答 野口ダムは災害防止、利水調整ダムであり、台風時期は事前から放流し、貯水量を6割程度に下げている。放流時は、広報車で巡回、5力所のサイレン吹鳴で周知している。下流域に被害が出ないように、安全対策を県へ引き続き要望する。



▲野口ダム

問 財田川の長瀬橋下流西側の堤防整備がされていない。対策ができていないと考えるがどうか。

答 管理者の県へ要望している。測量調査も行い、護岸の高さ、問題点の把握も行っている。護岸のかさ上げ、盛り土等の改良工事を進めていく予定である。



9月定例会では、各常任委員会に議案が付託され、その審査経過や審査結果について、本会議で報告が行われました。委員会で審査された内容を掲載します。

委員会審査とは？ 本会議で提案された案件について、より詳しく専門的に検討するため、所管の常任委員会へ審査を依頼します。このとき、所管委員会が、その議案について、審査することを委員会審査といいます。

総務常任委員会

9月13日開催の総務常任委員会には3議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

専決処分の承認を求めることについて(30年度一般会計補正予算(第3号)) 関係部分

問 危機管理課分で、1,700万円ほどの人件費を増額補正という説明だが、これは残業手当か。

答 これは、7月豪雨に伴う水防本部設置に係る時間外手当であり、残業手当に当たるものである。

30年度一般会計補正予算(第4号) 関係部分

問 育休の取得について、男女の取得状況はどうなっているか。

答 本年度は、今のところ女性ばかりである。

問 ここ数年の退職者の傾向はどうなっているのか。

答 入庁間もない職員が退職するという事例が発生しており、相談体制を整備したい。また、50歳以上で20年以上勤めた職員については、退職勧奨制度の運用について周知したい。

財産の取得について

問 パソコンなどの機器の更新サイ

クルはどうなっているのか。

答 パソコンについてはおおむね6年ごとに更新し、サーバーについては5年で更新している。

問 今回契約した相手とは、これまで何回契約をしているのか。また過去の契約状況はどうなっているのか。

答 今回の契約相手とは24年度以降、計4回契約を行い、その他3社が、それぞれ1回となっている。

問 これらの機器の更新には、6年に1回、約2億円の予算が必要になるということか。

答 総務課が管理しているパソコンは、約3千台であり、本年度はピークで、順次計画的に更新する。

問 使用しなくなったパソコンはどう処理しているのか。

答 個人情報などが残っている危険性があるため、業者に委託して破壊処理をしている。



▲パソコンは事務処理の必須機器となっている

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり、承認・可決した。

市民建設常任委員会

9月14日開催の市民建設常任委員会には5議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

専決処分の承認を求めることについて(30年度一般会計補正予算(第3号)) 関係部分

問 災害復旧工事の工事費は、どこまで含まれているのか。今から工事にかかる費用全てか。

答 災害対策本部があるところは災害対策本部が行い、2次被害防止対応は建設港湾課で対応している。



▲栗島の豪雨被害

教育民生常任委員会

9月18日開催の教育民生常任委員会には9議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

専決処分の承認を求めることについて(30年度一般会計補正予算(第3号)) 関係部分

問 7月豪雨の被災地に義援金100万円を支出したが、義援金に基準を設けているのか。北海道地震についてはどうか。

答 基準は特にないが、東日本大震災に700万円、熊本地震には100万円を支出してきた。北海道地震については、現在市民の皆さまに義援金協力の呼び掛けを検討中である。



▲水路の被災

問 設計委託料というのは、入札金額により一律になっているのか。

答 入札までは、緊急性を要するため地域割をして、今までの査定設計書の比率でお願している。

問 事業費に対して、一律で設計委託料は何%なのか。

答 土地改良課の場合、委託料については、国の定める基準があり、その積算に基づいている。延長により単価等が決まっており、それによって設計の金額を弾きだしている。

建設港湾課では、査定設計書の作成は事業費の約15%、実施設計作成業務は約7%がおおむねの基準として委託している。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり、承認・可決した。

30年度一般会計補正予算(第4号) 関係部分

問 三野福祉会は県補助事業1,980万円を獲得しながら、その後



▲災害義援金箱

事業をとりやめた。その経緯について伺う。

答 事業内容は「特養ホームみの」の多所室を個室型にして、プライバシー保護の壁や間仕切を設置する事業である。工事に際して経営に影響が出るので中止とした。三野福祉会独自で工事を進める予定だが、入所者を第一に考え、早期の工事着工に取り組みよ、三野福祉会と協議する。

問 豊中町地域づくり推進基金から豊中町農村環境改善センターのトイレ改修費3,400万円が充当されるが、基金はどういうルールで利用できるのか。

答 各旧町に合併時からある基金を本年度整理するという方針のもと、各町において代表者協議会を開催。検討結果を財政担当と協議し、基金から充当を決定したものである。

問 大浜小学校の託問小学校統合に際して、運行されるスクールバスはどのような運営形態になるのか。箱浦地区とは別々の運行となるのか。

答 「全面委託」の形で、バスは業者持ち込みとなる。利用人数は34人、マイクロバス2台で運行。内容は地域協議会で了承を得ている。学校の意向を尊重して、箱浦地区とは別々のバス運行を考えている。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり、承認・可決した。

決算特別委員会

9月12・19・20・21・26日開催の決算特別委員会には、平成29年度の決算について審査した。

主な質疑と答弁

◆一般会計



〔歳入〕市税

問 固定資産税の滞納が多いが対策はどうか。

答 非常に厳しい時代であり、滞納整理グループが、登記とか住民の移動とかを追跡調査しながら、一つ一つ解決している。

〔歳出〕共通

問 臨時職員が819人いるが、働きの見合った処遇改善がされたと聞か、その内容を問う。

答 給食調理員には、経験年数による賃金改定を行った。また、特別休暇では、介護休暇の改善と有給化を行う予定である。なお、公務傷病休暇も有給にするなどの処遇改善を行っている。

総務費

問 まちづくり推進隊の事業は、公

民館活動との重複部分があり、自主事業の全てが地域づくり活動につながっているのか。また、一部の人が関わっているとの指摘もある。現状と今後のあり方について問う。

答 まちづくり推進隊の事業だが、移譲業務のほか自主事業がある。推進隊は会員制度をとっており、会員からの企画提案を理事会で承認し、事業を展開している。一部住民だけでという部分に関しては、知名度を上げる必要がある。また、公民館活動等との事業の重複については、役割分担の明確化を図りたい。

問 「地域商社」や「栗島ぼくい&ぐるの会」と委託契約を結んでいるが、問題はないのか。

答 業務仕様書を提示する中で委託事業として実施をしているので、問題はないと考える。

消防費

問 ポンプ車の更新と配置について、人口減少や荒廃農地、災害の巨大化を含めて現状でいいのか問う。

答 ポンプ車は、市内で20台を保有し20年を経過したものを順次更新している。

民生費

問 シルバー人材センターの会員数はどうか。

答 シルバー人材センターの会員数

は、557人で減少傾向となっている。
問 災害救助費の支出があるが、基準はあるか。

答 三豊市災害弔慰金等支給要綱があり、これに基づき支給した。

問 社会福祉協議会運営補助費が1億円だが、職員数は何人か。

答 正規が32人、嘱託有期が23人、パートが56人である。

問 予防接種事業の接種率をどのように判断しているのか。

答 予防接種は非常に重要なので、接種率を上げるため、個別指導や周知等も行う。



問 がん検診の受診率を上げる努力をしているのか。

答 がん検診も含めて、特定健診はおおむね低い。電話とか、文書による勧奨、「早期発見が大事だ」という健康教育に力を入れている。

農林水産業費

問 荒廃農地対策の問題点を問う。

答 農地の荒廃は、後継者不足、従事者の高齢化に伴う人の減少が考えられ、広い分野での取り組みが必要である。

教育費

問 業務委託料がたくさんあるが、問題はないのか。精査、見直しの上、随意契約の方法を適正化できないか問う。

答 他課とも意見を調整しながら、進めていく。マニュアルをつくることか、担当者が変わっても同じような契約が正常な形でできるようにシステム化に努める。

◆病院事業会計

問 永康病院の経営状況を問う。

答 赤字となったが、恒常的に入院患者の減少等があり、危機的状況との認識がある。NPO法人病院経営支援機構の指導を受け、入院患者獲得のための方策に取り組んでいる。



▲再建が予定されている永康病院

以上、各議案とも慎重な審査により、原案どおり、認定した。

議員研修会

三豊市における 今後の市政運営のあり方

関西学院大学大学院
経済学研究科 人間福祉学部教授

小西 砂千夫 先生

《専門分野は、租税政策、財政投融资、地方財政》



風景聴講

平成30年度の議員研修会を10月2日に開催しました。三豊市も発足13年目を迎えました。今後市民病院の建設や給食センターの建設、市役所周辺の再開発等数多くの懸案事項を抱えており、財政面においても予断を許さない状況です。そこで、今年度は、議員と市職員を中心とした研修会とし、財政学の専門家、総務省地方財政審議会専門委員の小西砂千夫関西学院大学大学院教授を講師にお招きし、「三豊市の今後の市政運営のあり方」と題してご講演をいただきました。

今後の市政運営は、市民病院の建て替え問題をはじめ、財政調整基金が98億あるといっても解決できない、今まで先延ばしにしてきた問題

の課題を一つ一つ、納得を得ながら進めていくことである。

■合併の検証

さらなる合併はあるかとよく聞かれる。合併は人口減少社会を先取りした政策であった。今後合併は考えづらく2040年問題へ向けて広域連携が重要と考える。

合併して財政が悪くなったと言われるのは、合併と財政悪化の間に「合併を見込んだ駆け込み事業があった」のが理由である。三豊市の健全化判断比率を見ると、実質公債比率4・2と非常に低い。良すぎると言える。財政力指数は0・48である。健闘していると言えるが、借金なしで事業は進まない。将来負担比率が「二」（ハイフン）なのは事業をしていない、と読める。合併して財政が悪化しないよう安全運営に徹してきたと思われる。市民感情的に12年間は必要であったと考え、今後の事業転換をやっていくことが大事である。

■日本の財政状況

日本の財政状況は悪い↓人口減少する↓GDPはマイナスになる↓年金はもらえない↓だから貯蓄する。というデフレ病が蔓延している。年金は破綻するといつて保険金を掛けない人の老後が破綻する。年金ほど高利回りの金融商品は無い。お金を

貯めるのではなく、使って経済を成長させて、年金を大きくする。デフレは深刻である。

三豊市はデフレではないが、合併から一つの市になるのに必要な時間があった結果、デフレと同じ状況になっている。歳出では、人件費比率が低く、物件費比率が高いことから、非常勤職員が増えていることが分かる。政府の働き方改革で、2年後から「会計年度任用職員の導入」による、非常勤職員の処遇改善が決まっております。財政的にも仕事の在り方を根本的に見直す必要がある。来年10月に消費税が10%に引き上げられるが、来年・再来年の当初予算ベースで経済対策予算とすることとなっている。この2年間で事業化を進めていくべきである。

子育て支援・教育の無償化が来年秋から入ってくる。これら非正規職員待遇改善や教育の無償化も、子どもを産み、育てる環境作りに繋がっていく。三豊市は幼保一元が進まないと聞く。ニーズがあるのに進まないのは、現実とずれがある。

小西先生から、三豊市の課題を縦横に展開していただきました。今後の市政運営と議会提案に生かしていきます。

報告

委員会では、担当する分野について研究するために、他の先進的な自治体の取り組みを調査し、市政の発展に反映できるよう努めています。各委員会が7月に視察した研修内容をお知らせします。

総務常任委員会

7月2日(月)～4日(水)

地域商社「ながと物産合同会社」の取り組みについて

視察先 山口県長門市

長門市は、特色のある産品が多くありながらも、少量多品種で、個々の生産者や事業所が単独で販路を開拓するのは難しいという課題があった。

成長戦略を、東京をはじめとする大都市圏に長門市の農水産物を「ながとブランド」として売り込むこととし、2014年に、地域商社「ながと物産合同会社」を設立した。

地域商社は、道の駅「センザキッチン」を拠点に、何でも売るのでなく、稼げる商品にこだわって営業している。市からの補助は受けないで営業できるまでに業績を上げている。

AI活用の事例について

視察先 (株)オプティム(佐賀大学内)

オプティムは、東京都港区に本社を置くIT企業である。佐賀大学、佐賀県、オプティムの三者で協定を締結し、佐賀大学構内に本店を置いて活動している。いかに実務に合ったAIを開発するかに取り組んでおり、医療分野、建設分野、無人駅、

農業分野、水産分野、無人店舗などの可能性に取り組んでいる。



▲(株)オプティムにて

公共施設再配置について

視察先 山口県周南市

周南市では、施設を廃止する際、行政が直接タッチするのではなく、施設の複合化などについて、受益者、保護者などの関係者に、耐震機能やバリアフリーなどの説明を行い、サービス集約などについて理解を得ながら進めている。

再配置というのは、一人当たりの面積をどうするかなどではなく、地域の人たちが納得する、喜ぶなどを目指して、少し時間はかかっても、地域も行政もウィンウィンを目指している。

市民建設常任委員会

7月3日(火)～5日(木)

生活排水処理の料金統一について

視察先 佐賀県武雄市

三豊市内集落排水の使用料にばらつきがあり、統一化に向けて待ったなしの状況を迎えている。

取り組み実施にあたって、実施の先進地を視察、取り組み上での課題について研修した。

耕作放棄地対策について

視察先 長崎県松浦市

農業後継者の減少、農業従事者の高齢化が進む中で早急な対策が求められる、議会所管事務調査項目に選定された課題である。

松浦市においては、企業に農地として貸し、馬鈴薯の栽培の実施。休耕ハウスの貸借により、ミニトマトの栽培を行っているとのこと。栽培された作物は、ネット販売や各種イベントなどで販売されている。

耕作放棄地化を予防するため、JAと協力して加工用のかぼちゃの栽培を推進している。

耕作放棄地対策・有害鳥獣対策について

視察先 佐賀県佐賀市

農業地帯の中心に位置する県庁所

在地の、先進的取り組みを学び導入できればと考えた。

耕作放棄地解消のため、県の事業である耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用、市独自の上乗せ交付金を加算し、取り組みの加速化を図っている。

有害鳥獣対策では、ICT(情報通信技術)を活用した捕獲を総務省への企画提案として、2年をかけ市内を30区域に分け、捕獲実績が多い2エリアを選定し試験運用をはじめている。

実証実験をもとに、費用対効果等を検証しエリア拡大を判断する予定。

農業が抱える2大課題と直面する課題について視察研修を実施した。



▲佐賀市にて

教育民生常任委員会

7月2日(月)～4日(水)

引きこもり対策・認知症対策について

視察先 東京都町田市

引きこもり対策 引きこもり者と家族のための専門グループ支援に20年取り組んでいる。市総合計画で、ひきこもり者支援事業を重点目標に位置づけ、対象を40歳以上に広げ「若者の自立に関する調査」や当事者の若者10人の「当事者調査」を実施。関係機関とのネットワーク会議も確立している。冊子の全戸配布も行い、保健師や相談員の親切・丁寧な対応が大変印象的で、学ぶべき点が多かった。

認知症対策 地域包括支援センターで相談窓口業務のほか認知症初期集中支援チーム事業、認知症ケアパス、Dカフェなどに取り組んでいる。特にDカフェはスターバックスコーヒーでの開催が話題となり、世代を超えた交流に発展。喫茶店での認知症カフェは新しい出会いがあり、本市でも検討してはどうかと考える。

学校ICT活用について

視察先 埼玉県戸田市

「市立戸田第一小学校」戸田市は平均年齢が40・2歳と埼玉県一若く、小中学生1万人以上を抱えている。

戸ヶ崎勤教育長から国、企業と連携した教育改革の話。各学年のタブレットを使った授業見学。電子黒板にはすべての子どものパソコン画面が表示され、先生が適切にアドバイスしている。戸田市



▲戸田第一小学校にて

は今年全小学校に1学年分のタブレットを整備、全教室に無線ランも整備。本市の数年後の授業風景が連想された。大変参考になった。

小学校の英語教育について

視察先 東京都武蔵村山市

「市立雷塚小学校」文科省の指定を受け、小中高が連携してカリキュラムや教材開発を進めている。小学校高学年の英語授業を年間70時間として先行実施。5人のALTを受け入れ、またベテランの優秀な英語活動支援員が、若い教師の授業を支えている。楽しい英語の歌を取り入れ、ネイティブな発音を心掛ける。本市でも本格的導入へ、これからが本番である。

現地視察

視察先 東京都武蔵野市

「武蔵野プレイス」

議会広報委員会

7月30日(月)～31日(火)

議会広報紙・議会ホームページについて

視察先 福岡県須恵町

須恵町議会だよりは、全国町村広報コンクールで表彰されている。議会広報紙を作成しているのは、わずか4人の編集員であるが、表紙や内容も充実している。「一般質問のその後」という追跡など、市民に興味を持っていただけのような企画をしたり、外来語や分かりにくい行政用語などについては用語解説をしたりしている。

市民にいかになれば手にとっていただけるか、創意工夫を凝らして、文字数を制限するなど余白を作り、分かりやすい編集を心がけている。

視察先 福岡県春日市

市民の声を把握するための傍聴者アンケートや議会報告時のアンケート、市民からの写真応募受付、各種団体へ取材など、新しい取り組みや企画を実施している。基本的なコンセプトは「市民がまず手に取って読んでみたいと思う表紙や内容にリニューアルしていくこと」とのことである。市民の知りたい情報をピックアップし、テーマを明確化することや、強調する見出しを表紙に載せ

ることを心がけているようである。議会だよりやホームページに市民の参画を促し、市民に興味を持たせることに成功している。ホームページにおいてもフェイスブックを運用している、互いにリンクすることで情報発信や情報共有に双方向に即時性を与えることにより、市民に早い情報公開が実現している。

三豊市議会だよりも市民に開いた議会を目指しリニューアルしてきたが、市民になるべくたくさん情報を伝えたく、文字ばかり詰め込みすぎて、市民にとって読みづらい書面になりがちである。まずは市民に手に取ってもらおうのが先決で、今回、須恵町・春日市で研修した「市民に興味をもってもらえる紙面」を作っていくかなければならない。



▲春日市にて

※ Dカフェ…認知症の方や、その家族、医療・介護の専門職、一般市民が語り合う場

学校紹介

香川高等専門学校

スーパー高専

香川高等専門学校詫間キャンパスは、平成21年に高松高専と詫間電波高専を統合したスーパー高専として誕生しました。

詫間キャンパスは情報工学科、通信ネットワーク工学科、電子システム工学科の3学科に分かれていて、各分野それぞれ特色のある専門分野を勉強しています。



▲高専ロボコンチーム

す。本科で5年間過ごし、その後2年間さらに専門的なことを学ぶ専攻科という制度もあります。詫間キャンパスには電子情報通信工学専攻科という専攻科があります。高等専門学校というのはその分野に特化した人材を育成しているの



▲高専プログラミングコンテスト自由部門最優秀賞

で、卒業する頃には全員の学生が専門の分野を熟知している素晴らしい技術者へと成長していきます。私たちの詫間キャンパスでは、高専ロボットコンテストと高専プログラミングコンテストにおいてとても優秀な成績を収めています。これから秋にかけて高専ロボコンと高専プログラ



の大会等が始まってきます。両コンテスト共に参加学生は一年間、学校の授業が終わりに次ぎ、夜遅くまで作業所に行き、夜遅くまで頑張って作業をしてコンテスト優勝を目指しています。また、11月3日・4日には詫間キャンパスの文化祭である電波祭が開催されます。香川高専を見てみたいという方や、将来香川高専に入学したいと考えている方は、ぜひこの機会に香川高専詫間キャンパスについて知っていただけたらと思います。

三豊市のオススメスポット



● 今月の表紙 【写真提供：岩田 隆】
財田町香川用水記念公園

香川用水東西分水工の周辺6ヘクタールを整備した県立公園です。園内は、小川が流れ、四季のさまざまな顔を持つ癒しのスポットです。また4つのゾーンが設定され、施設内には早明浦ダムの源流の写真パネルなどさまざまな資料が展示されています。これからは、絶好の紅葉の季節、ぜひ訪れてみて下さい。(石井)

編集後記

初めて編集後記を担当させていただきました。11月号の編集真っ最中で編集後記を書けと言われて困っています。さて編集後記までしっかり議会広報を読んでくださっている方はどれくらいいらっしゃるのかな？ 最近の悩みは、どんな広報を作ったらより多くの方が興味を持って読んでもらえるのか、ということ。最年少議員として若い世代も興

味を持って読める議会広報を目指しますので、いい案があれば、ぜひ教えてください。(湯川)



初めて編集後記を担当させていただきました。11月号の編集真っ最中で編集後記を書けと言われて困っています。さて編集後記までしっかり議会広報を読んでくださっている方はどれくらいいらっしゃるのかな？ 最近の悩みは、どんな広報を作ったらより多くの方が興味を持って読んでもらえるのか、ということ。最年少議員として若い世代も興



QRコードを読み取ると、市議会のホームページがご覧になれます

議会広報委員会

- 委員長 市川 洋介
- 副委員長 石井 勢三
- 委員 岩田 秀樹
- 委員 湯川 文吉
- 委員 込山 新
- 委員 高木 修
- 委員 近藤 武



この広報紙は、古紙配合率70%再生紙、また、環境に優しい植物油インクを使用しています。